

2025年度

東京都予算編成に 対する提案要求

ポイント
Paint

2024年12月23日 日本共産党東京都議会議員団

物価高騰に苦しむ都民の暮らしを守り抜き、地域経済を立て直すことが都政の最重点課題です。

大企業が集中する東京都の税収は、バブル期を超え史上最高水準が続き、小池都政の8年間で1兆円の税収増となっています。この巨大な財政力は、大型開発優先の財界ファーストではなく、都民の暮らしと営業を守り、地域経済を立て直すことにこそ使うべきであり、それが地方自治体の役割です。所得の再分配によって、貧困と格差の是正をはかることを、東京都の税財政制度の根本にすえるべきです。

日本共産党都議団は、次ページの「4つの視点」から、2025年度東京都予算編成に対する提案要求、2467項目をまとめました。都として最大限の具体化を図るよう、要望するものです。

[提案要求の全文はこちら→](#)



Change
01

物価高騰から /
都民の暮らしを守り抜き、地域経済を立て直す

Change
02

財界ファーストの「まち壊し」から、
住民参加の持続可能な「まちづくり」へ

Change
03

いのちと健康を守り抜く都政へ

Change
04

人権と平和を大事にする都政へ

中小企業の賃上げ支援

- 1 中小企業でも物価高騰を上回る賃金引き上げができるよう、賃上げしたら一人10万円、1社あたり200万円の支給を、1万社を対象に実施する、「中小企業の賃上げ応援助成金」を作り、中小企業の賃上げを徹底的に支援すること。
- 2 都の社会的責任調達指針が推奨する「生活に必要なものを賄うことができる水準の賃金」として、その目安を示すこと。さらに「賃金条項を持つ公契約条例」の制定に踏み出すこと。
- 3 物価高騰の影響を受けるすべての事業を対象とした燃料費への支援、固定費(家賃、リース代等)補助などの都独自制度を作り継続的に支援すること。上下水道の基本料金の値下げをすること。
- 4 8年間増えていない商店街振興予算を抜本的に増やすこと。

東京都の支援は課題がある

- ①規模が少ない ②複数選択で時間がかかる

応募 5,900社



規模 1,200社

➡ 支給 159社

ひとり6万円
最大1.2万人

東京 賃上げ+別メニュー
支給まで1年から1年半

岩手 徳島 賃上げのみ
支給まで、わずか4週間

共産党都議団の提案 / 中小企業の賃上げ応援助成金

20万人の賃上げ



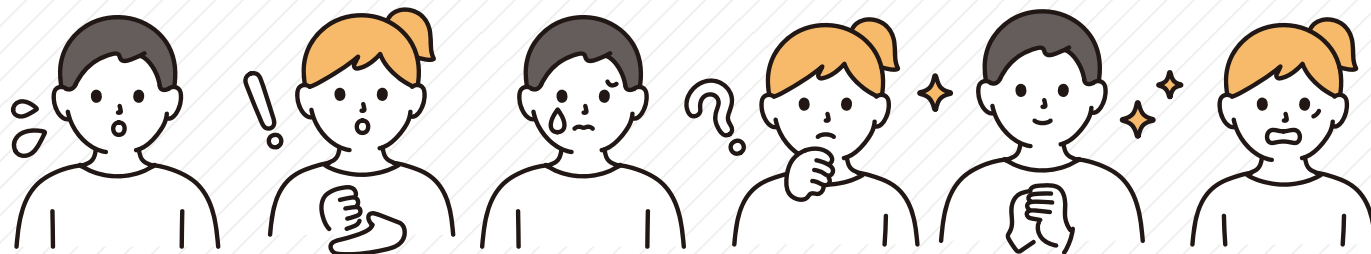
賃上げしたら、ひとり10万円

1社あたり200万円

規模は10,000社

子育て・教育費負担の軽減

- 5 出産育児一時金を都独自に増額するとともに、妊婦健診の自己負担無料化を実現するなど、妊娠・出産にかかる費用の無料化を進めること。
- 6 乳幼児医療費助成、義務教育就学児医療費助成、高校生等医療費助成は、所得制限と外来1回200円の自己負担をなくすこと。
- 7 保育料の第一子無料化は、公立・私立とも都が全額支援し、速やかに実施すること。また、放課後等デイサービス利用料金の負担軽減策を実施すること。
- 8 ひとり親家庭を支援するため、28年間増えていない児童育成手当を増額すること。
- 9 修学旅行費、学用品の負担軽減を都として進めること。
- 10 高校の学費無償化に向けて、私立高校の入学金・設備費などの補助制度を創設すること。
- 11 知事が公約した、大学生等の給付型奨学金は、高学費と物価高騰で苦しむ学生の学びを支えるものとし、早期に実現すること。
- 12 子ども食堂への支援を拡充するとともに、補助率を10分の10に引き上げること。
- 13 公共交通の子ども料金の年齢を18歳まで拡大すること。通学定期の負担軽減、学生向け割引フリーパスの創設など、子どもの交通費の負担軽減策に踏み出すこと。

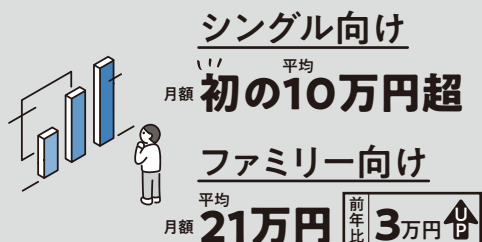


01 都民の暮らしを守り抜き、地域経済を立て直す

住まいは人権

- 14 家賃が高い東京で、住宅困窮世帯や子育て世帯、若者や高齢者、シングル女性などへの家賃補助制度を創設すること。
- 15 都営住宅の新規建設の再開と建替えによる増設、公社住宅などを活用した「借り上げ都営住宅」を組み合わせて、今後10年間に10万戸を増設すること。

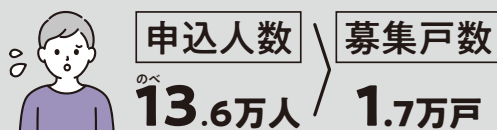
家賃が高すぎる



家賃補助創設



都営住宅に入れない



都営をふやす

- ☑ 新規増設
- ☑ 建替で増やす
- ☑ 公社住宅など借り上げる

高齢者への支援を手厚く

- 16 補聴器購入費補助は、都の上限額(14.4万円)で実施できるよう、都の補助を10分の10に引き上げること。
- 17 シルバーパスは無料化、あるいは一律1000円など負担軽減すること。多摩都市モノレール、東急世田谷線、コミュニティバス、都県境のバス路線等にもシルバーパスを適用すること。ICカード化を進めること。
- 18 高齢者の医療費助成に踏み出すこと。
- 19 介護保険の保険料・利用料軽減を実施する区市町村への財政支援を行うとともに、都として介護保険料、利用料の減免制度を作ること。
- 20 国民年金でも入所できる特養ホームを大幅にふやすこと。医療的ケアを必要とする高齢者が入所できるよう課題を把握し対策を講じること。

国保の負担軽減

- 21 国保料及び後期高齢者医療保険料の負担軽減のために、都として一般会計を投入することを含めあらゆる手立てを講じること。子どもの均等割は、18歳までゼロ円にすること。

障害のある人への支援

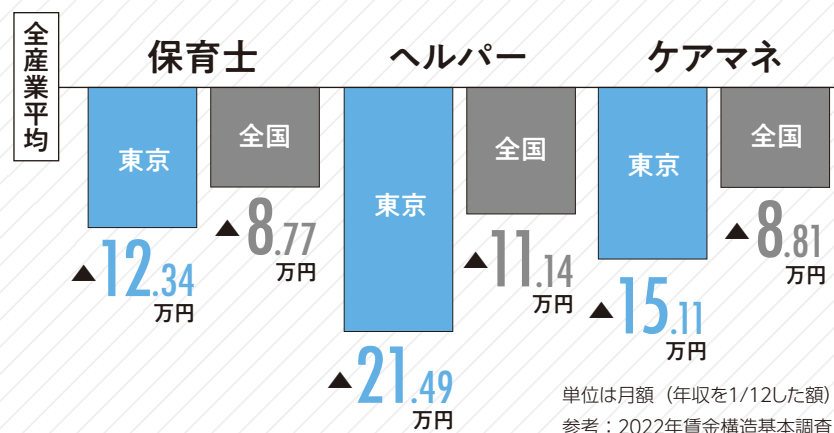
- 22 心身障害者(児)医療費助成は、中度・軽度の障害者や難病患者も対象とすること。障害者福祉手当、重度障害者手当を増額すること。
- 23 障害のある青年・成人の余暇支援について、都の全額補助で支援すること。

ケアの現場に対する支援

- 24 保育・学童保育・児童養護施設など児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉などに従事する福祉労働者については、専門職にふさわしく、処遇改善・賃金を引き上げるために、都として財政支援を行うこと。

全産業よりケアワーカーは大幅に賃金が低い

東京は、全国よりも深刻



また、これらの施設に物価高騰に見合う運営費への支援を行うこと。

- 25 保育園の保育士を大幅に増やすこと。
- 26 学童保育は質の向上のための条件整備をすることとあわせて、待機児童を解消すること。

生活に困窮する人への支援

- 27 生活困窮者や低所得者をはじめ、支援が必要なすべての人に、現金給付もふくめた物価高騰対策、光

熱費支援を行うこと。

- 28 熱中症対策として、生活保護世帯、低所得世帯等に対し、エアコンの購入・設置費用と電気代への助成を行うこと。

多摩格差の解消

- 29 多摩振興・多摩格差解消を都政の柱にすえ、市町村総合交付金を大幅に増額し、配分に当たっては市町村の自主性・特性を尊重すること。

都民の批判が強い事業は見直し、暮らしに光を

- 30 都庁を照らすプロジェクションマッピング、お台場の世界最大級の巨大噴水、カジノ・IRの検討など、都民の批判が強い事業はやめること。

物価高騰対策の補正予算を

- 31 国の交付金や使い残した今年度の予算を活用し、物価高騰から都民の暮らしを守るための補正予算を編成すること。

物価高騰が止まらない

報道では、25年1~4月で、
3900品目以上が値上げ予定。

ハガキ 63円→**85円**

封書 84円→**110円**

24年10月から値上げ



お米5キロ（東京都区部／コシヒカリ以外）

23年11月 2279円 → 24年11月 **3843円**

68.6%UP



神宮外苑再開発の見直し

- 32 神宮外苑再開発計画を中止し、抜本的に見直すこと。伐採・移植はただちに中止すること。
- 33 環境影響評価条例を抜本的に強化し、外部の専門家や市民の声を反映させる制度に改善すること。

不要不急の道路建設の見直し

- 34 住民合意のない道路建設は中止すること。機動取得推進課は廃止し、強引な土地収用はやめること。
- 35 外かく環状道路やリニア中央新幹線の建設は中止

すること。

地域公共交通の充実

- 36 バス路線の維持、運転手不足の解消のための制度を創設するとともに、支援を抜本的に強化すること。
- 37 コミュニティバス・デマンド交通の運行経費に対する補助制度について、補助期間の上限をなくし、補助額・補助率、補助の対象を拡大すること。

神宮外苑再開発

各種世論調査では



伐採・移植の現場には
連日都民が駆けつける

リニア工事



リニア工事で、気泡が発生

自民党政治と一体、
「財界ファースト」の小池都政を転換し、
東京から「2030年・温室効果
ガス60%削減」の流れをつくろう

本気の気候危機対策

- 38** 日本共産党都議団が発表した「東京 2030 60%脱炭素 実行プラン」が示した、①石炭火力、原子力発電からの撤退、②火力発電を延命させる水素利用は中止、③キャップ&トレードの対象拡大、④CO₂ を莫大に排出する開発の規制を徹底すること。
- 39** 気候都民会議を設置し、「気候変動を学ぶ東京センター」を設立すること。
- 40** 分譲マンションや賃貸住宅の断熱改修・省エネ化を進めること。区市町村が行う、中小業者の省エネ診断などの相談窓口開設へ都が後押しすること。
- 41** 再エネを拡大するために、新築・既存住宅の太陽光パネル設置を大幅に普及拡大すること。浮体式洋上風力とともに、太陽熱、営農型太陽光、地熱発電を進めること。

実行プラン



- 42** 樹木の枝葉で覆う面積である「樹冠被覆率」を調査・公表し、区部で20%など目標を持つこと。都として樹木の専門家を増やすこと。樹木保全条例を制定すること。
- 43** マイクロプラスチックの大気や河川、港など都の水域での調査を行うこと。また、健康への影響を調査し、広く都民に知らせること。
- 44** 生物多様性の保全のため、保全地域を100ヘクタール拡大指定する目標を早期に実現すること。

いのちを守る医療

- 45 都内民間医療機関の運営維持のため、東京都独自の入院基本料を創設すること。
- 46 新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐため、PCR検査と治療薬、ワクチン接種などへの補助を実施すること。新型コロナ後遺症対策を強化すること。
- 47 都保健所の増設について検討し、職員増員も含めて速やかに具体化すること。
- 48 都立病院で閉鎖している病棟や病床を再開する計画を立てるとともに、行政的医療を拡充するために医師・看護師など常勤職員を抜本的に増やすこと。
- 49 島外の通院や、その付き添いなどにかかる交通費・宿泊費の支援を行うこと。

PFAS 汚染対策

- 50 疫学調査のために、住民が血液検査を受けられるようにすること。

- 51 各局が連携して、PFAS の汚染源を明らかにするための水質調査や土壌調査、農作物調査などを大規模・継続的に実施すること。

防災対策の強化

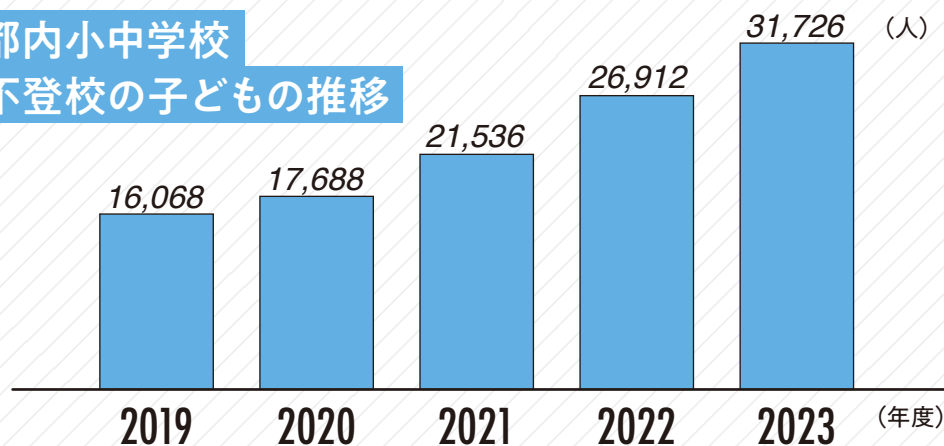
- 52 能登半島地震の教訓を生かし、「倒壊ゼロ」をめざし、「自己負担ゼロ」実施するなど、予算規模と速度を上げて木造住宅の耐震化にとりくむこと。
- 53 「スフィア基準」を指針に、トイレ、キッチン、ベッド、水の確保など、避難所運営指針を改善し、その水準で区市町村が避難所運営できるように支援すること。マンションなど在宅避難について対策を強化すること。
- 54 総合治水対策の予算を大幅にふやし、グリーンインフラを進めること。



学ぶ権利を保障する

- 55 子どもたちが自由にのびのび学べるきめ細かな教育と、教員も豊かに専門性を発揮できる学校づくりのために、少人数学級を進めること。中学校全学年での35人学級、小学校では30人学級に踏み出すこと。
- 56 深刻な教員の長時間労働と教員不足を解消するため、教員が受け持つ授業時間数を減らし、正規教員を大幅に増やすこと。
- 57 不登校対策を充実させるため、校内別室指導支援

都内小中学校
不登校の子どもの推移



員を希望するすべての小中・高等学校に配置すること。フリースクール等の利用料助成金を拡充すること。

- 58 特別支援学校を増設し、教室不足を解消すること。教室面積の縮小や学校の高層化など、劣悪な教育環境を認めるような基準の切り下げはやめること。
- 59 都立学校の老朽化対策を急ぐこと。
- 60 区市町村立学校の体育館や特別教室などへのエアコン設置補助の継続と、補助率の引き上げ、さらに更新についても支援すること。



都立学校の老朽化対策を急げ

子どもの最善の利益を実現する

- 61 「子どもの権利条約」と「東京都こども基本条例」を生かし、子どもの意見を聴き都政に反映させること。子ども議会、若者議会を実施するとともに、審議会等にさらに若者委員を登用するなど、子ども、若者の都政への参画を促進すること。
- 62 公平性・公正性を担保できない中学校英語スピーキングテストは、きっぱり中止すること。
- 63 都立高校夜間定時制の今日的意義を重視し、立川高校をはじめ、小山台、桜ヶ丘、大山、北豊島工科、蔵前工科、葛飾商業の募集停止を撤回し、すべての夜間定時制を存続させること。
- 64 朝鮮学校への補助金を復活すること。

ジェンダー平等の推進

- 65 リプロダクティブヘルス & ライツ (性と生殖に関する健康と権利) を重視し、子どもたちが年齢・発達

に即した科学的な「包括的性教育」を受けられるようにすること。公立私立学校や公共施設、駅などのトイレへの生理用品の配備を進めること。

- 66 痴漢・盗撮ゼロの東京をめざし、対策強化を行うこと。第三者が行動することの重要性を広げ、アクティブ・バイスタンダーを増やすとりくみを行うこと。また加害者を専門治療につなげること。
- 67 公務・民間を問わず、男女賃金格差の是正に取り組むこと。都の会計年度職員が現役世代では7割が女性であることは、労働における男女差別を助長するもので、継続して必要な仕事は正規で雇うよう切り替えること。
- 68 単身女性 (シングル女性) の困りごとや困窮に応える相談事業を始めること。また実態調査や研究、支援を行うこと。

東京から平和を発信する

- 69 横田基地にある在日米軍司令部を、港区の米軍基地・赤坂プレスセンターへ移転をしないよう米軍と国に求めること。
- 70 CV22オスプレイと特殊作戦部隊、横田基地など米軍基地の撤去を国と米軍に求めること。
- 71 「核兵器禁止条約」の賛同・批准を国に求めること。都として「非核平和都市宣言」を行い世界に発信すること。
- 72 東京大空襲・被爆・戦後80年にふさわしく、年間を通して平和を発信し、若い世代への継承を進める「東京都平和祈念事業2025（仮称）」を実施すること。戦災犠牲者をはじめ、遺族や関係者の悲願でもあり、戦争の惨禍を後世に伝える「東京都平和祈念館（仮称）建設に踏み出すこと。

平和は、何もものにもまらなくて、
すべての基礎をなす条件です。
日本国憲法が基本理念とする恒久の平和は、
私たちすべての願いであり、人類共通の目標です。
私たちは、軍縮と核兵器の廃絶を
機会あるごとに強く訴え、
戦争の惨禍を再び繰り返さないことを誓います。
日々の生活において、
平和を脅かす問題に、毅然と立ちむかい、
忍耐よく取り組むことを決意します。
（東京都民平和アピールの一文）



東京都民平和アピールのモニュメント前で

総務



政調会長代理

池川 友一
町田市



政調副会長

米倉 春奈
豊島区

都市整備



尾崎あや子
北多摩第一



原田あきら
杉並区

環境建設



曾根はじめ
北区



原 純子
江戸川区

財政



幹事長

和泉なおみ
葛飾区



清水とし子
日野市

厚生



原 のり子
北多摩第四



副幹事長

里吉 ゆみ
世田谷区



アオヤギ有希子
八王子市

公営企業



あぜ上三和子
江東区



福手ゆう子
文京区

文教



とや英津子
練馬区



齊藤まりこ
足立区

経済港湾



政調会長

白石たみお
品川区



政調副会長

藤田りょうこ
大田区

警察消防



団長

大山とも子
新宿区



とくとめ道信
板橋区

日本共産党都議団のメンバー

都議会で所属する常任委員会ごとに紹介します。



発行

日本共産党東京都議会議員団

電話 03-5320-7270 FAX 03-5388-1790 新宿区西新宿2-8-1

ご意見・ご要望をお寄せください。